

第 1 回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2011年12月9日（金曜日）午前10時

開催場所 当社本店

議案 第1号議案 取締役7名選任の件
第2号議案 取締役および監査役の報酬総額決定の件

目 次

■ 第1回定時株主総会招集ご通知	2
■ 株主総会参考書類	3
■ 事業報告	7
■ 計算書類	20
■ 監査報告書	26

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

今年3月発生 of 東日本大震災により、被災されました多くの方々に謹んでお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申しあげます。

2011年3月に「株式会社ノエビアホールディングス」を設立し、グループとしての企業価値を最大限に高めるべく、コスト適正化による収益構造の改善、管理部門の集約化による徹底した業務の効率化など、一段と踏み込んだ構造改革に全社一丸となって取り組んでまいりました。

当社グループが事業を展開する化粧品・医薬品・食品などの各市場においては、厳しい環境が続くと思われそうですが、多様化するお客さまのニーズを的確に捉えた商品開発やマーケティングの強化が重要な課題だと認識しており、これに迅速に対処してまいります。また、海外におきましては中国を中心にアジア

圏における事業拡大の基盤づくりを遂行いたします。

今後もグループが保有する「ブランド力」「研究開発力」「生産技術力」「マーケティング力」などの経営資源を最大限に活用するとともに、重点事業への集中的な投資により、さらなる事業基盤の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

また、2011年9月期における配当金につきましては、1株あたり36円とし、引き続き安定した配当を続ける方針でございます。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご指導、ご鞭撻をたまわりますよう、よろしくお願い申しあげます。

株式会社ノエビアホールディングス
代表取締役社長

おお くら たかし
大 倉 俊

会社概要

社名	株式会社ノエビアホールディングス (英文表記) Noevir Holdings Co., Ltd.	資本金	73億19百万円
神戸本社 (本店)	神戸市中央区港島中町 6-13-1	従業員	147名 (連結2,097名)
東京本社	東京都中央区銀座 7-6-15	事業内容	グループ各社の経営管理およびそれに附随する業務
創業	1964年 4月	連結子会社	国内6社・海外8社
設立	2011年 3月22日	上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部 証券コード：4928

株 主 各 位

神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

株式会社ノエビアホールディングス

代表取締役社長 大 倉 俊

第 1 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第1回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2011年12月8日（木曜日）当社営業時間終了の時（午後6時）までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2011年12月9日（金曜日）午前10時（受付開始予定 午前9時） |
| 2. 場 所 | 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1 当社本店
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 第1期（2011年3月22日から2011年9月30日まで）事業報告、連結計算書類、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項 | 第1号議案 取締役7名選任の件
第2号議案 取締役および監査役の報酬総額決定の件 |

以上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
2. インターネットによる注記表の開示について
招集通知の添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第19条の規定に基づき、当社ホームページの「株主・投資家情報」に掲載しております。

株主・投資家情報	http://www.noevirholdings.co.jp/ir/index.htm
----------	---

本招集ご通知には記載しておりません。

3. 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合も、上記ホームページに修正後の内容を掲載させていただきます。

議案および参考事項

第 1 号議案 取締役 7 名選任の件

取締役全員（7 名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役 7 名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
1	おお くら ひろし 大 倉 昊 (1936年 8 月 9 日生)	1964年 4 月 ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニー を創業 1971年 6 月 (株)ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニ ーを設立 同社代表取締役社長 1978年 5 月 (株)ノエビアに社名変更 同社代表取締役社長 2009年 9 月 同社代表取締役会長 2011年 3 月 同社代表取締役退任 当社代表取締役会長（現）	8,438,000株
2	おお くら たかし 大 倉 俊 (1964年 1 月 16日生)	1988年 4 月 (株)住友銀行（現(株)三井住友銀行）入行 1990年 9 月 (株)ノエビア入社 1993年 12 月 同社取締役営業本部副本部長兼国際担当 1995年 11 月 同社取締役経営企画室長兼第四営業部長 1998年 2 月 同社常務取締役経営企画室長兼第一営業部担当兼 第四営業部担当 1998年 4 月 同社常務取締役国内営業部担当兼海外営業部担当 2001年 12 月 同社代表取締役副社長 2009年 9 月 同社代表取締役社長 2011年 3 月 同社代表取締役退任 当社代表取締役社長（現） 〈重要な兼職の状況〉 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク C E O	3,699,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
3	あか がわ まさ し 赤 川 正 志 (1952年1月28日生)	1974年4月 (株)住友銀行（現(株)三井住友銀行）入行 2002年11月 (株)ノエビア顧問 2002年12月 同社取締役神戸本社支配人兼経理担当兼海外営業部長 2006年12月 同社取締役神戸本社支配人兼国際管理部長兼経理部担当兼総務部担当兼安全対策委員長 2007年12月 同社常務取締役神戸本社支配人兼国際管理部長兼経理部担当 2009年12月 同社常務取締役管理本部長 2011年3月 同社取締役退任 当社取締役副社長（現） 〈重要な兼職の状況〉 台湾蘭碧兒股份有限公司董事長 上海諾薇雅國際貿易有限公司董事長	2,000株
4	よし だ いっ こう 吉 田 一 幸 (1957年6月10日生)	1982年1月 (株)ノエビア入社 2006年4月 同社経営企画部長 2007年12月 同社取締役経営企画部長兼広報・IR部担当 2008年12月 同社取締役経営企画部長 2009年12月 同社取締役上席執行役員経営企画部長 2011年3月 同社取締役退任 当社取締役上席執行役員経営企画部長（現）	2,800株
5	かい でん やす お 海 田 安 夫 (1955年11月4日生)	1978年7月 (株)ノエビア入社 1994年12月 同社取締役営業本部副本部長中部地区担当 2006年10月 同社取締役商品統括部長兼生産統括部担当兼知財・品質保証部担当兼生産設計部担当兼ノエビアの郷担当 2007年12月 同社取締役商品統括部長兼知財・品質保証部担当兼生産設計部担当兼情報システム部担当 2008年7月 同社取締役商品統括部長兼知財・品質保証部担当兼情報システム部担当 2009年12月 同社取締役上席執行役員生産物流本部長兼情報システム部担当 2011年3月 同社代表取締役社長（現） 当社取締役（現） 〈重要な兼職の状況〉 (株)ノエビア代表取締役社長	29,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
6	なか の まさ たか 中 野 正 隆 (1952年 4月18日生)	1978年 6 月 (株)ノエビア入社 1995年10月 (株)ノブ代表取締役社長 2000年 6 月 (株)サナ代表取締役社長 2004年 9 月 常盤薬品工業(株)取締役副社長 2010年 2 月 同社代表取締役社長 (現) 2011年 3 月 当社取締役 (現) 〈重要な兼職の状況〉 常盤薬品工業(株)代表取締役社長	7,000株
7	た なか さな え 田 中 早 苗 (1962年 7月15日生)	1989年 4 月 弁護士登録 1991年 9 月 田中早苗法律事務所開設 (現) 2006年 3 月 財団法人国際保険振興会理事 (現) 2007年 4 月 (株)テレビ朝日放送番組審議会委員 (現) 2011年 3 月 当社取締役 (現) 〈重要な兼職の状況〉 田中早苗法律事務所代表	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 田中早苗氏は、社外取締役候補者であり、当社は同氏を(株)東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 社外取締役候補者の選任理由について
田中早苗氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営に生かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また同氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役として職務を適切に遂行できると判断いたしました。なお、同氏の当社の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって約9ヶ月となります。
4. 社外取締役との責任限定契約について
当社は、田中早苗氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として責任を負担する旨を定めた責任限定契約を締結しております。なお、同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間の当該契約を継続する予定であります。

第2号議案 取締役および監査役の報酬総額決定の件

当社の取締役および監査役の報酬等の総額は、当社定款附則において、最初の定時株主総会終結の時までの報酬総額を、取締役については年額1,000百万円以内、監査役については年額100百万円以内と定められておりますが、当該定めは本株主総会終結の時をもって失効することとなっております。

つきましては、改めて取締役および監査役の報酬等の総額を定めることとし、取締役については年額1,000百万円以内（うち社外取締役については年額100百万円以内）、監査役については年額100百万円以内とさせていただきます。

なお、取締役の報酬等の額には使用人兼取締役の使用人分の給与は含まないものといたします。

また、現在の取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）ですが、第1号議案が承認されますと、同じく取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）となります。

以上

(株)ノエビアホールディングスは、2011年3月22日付けで、(株)ノエビアから移転比率を1対1とする株式移転により持株会社として設立されました。そのため、(株)ノエビアホールディングスの2011年9月期通期連結業績会計期間は、2011年3月22日～9月30日となります。

1. 当社グループの現況に関する事項

1 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（2011年3月22日～2011年9月30日）におけるわが国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気の落ち込みがありましたが、一部に緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、欧州債務危機による景気の下振れリスクもみられ、先行きは不透明な状況となっております。

国内市場におきましては、消費者の低価格志向により厳しい市場環境が続いており、企業間競争が激化する一方で、アジア市場の旺盛な需要拡大が見られます。

このような環境の中、カウンセリング化粧品におきましては、社内認定資格をもった販売代理店がレッスン型サロン「ノエビア ビューティスタジオ」を全国に展開し、新しい高級化粧品の販売方法確立いたしました。

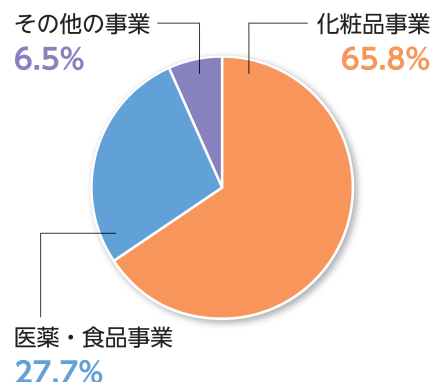
ドラッグストアを通じて販売しているセルフ化粧品や滋養強壮ドリンク、コンビニエンスストアを通じて販売している機能性ドリンクにおきましては、積極的な広告宣伝・販売促進活動を行ってまいりました。また、中国市場では、セルフ化粧品の取り扱い店舗が増加いたしました。

なお、東日本大震災の直接的な影響は、限定的でありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は24,581百万円となりました。また、利益面につきましては、営業利益1,576百万円、経常利益1,652百万円、当期純利益614百万円となりました。

事業別の状況

区分	売上高 百万円	セグメント 利益 百万円	売上構成比 %
化粧品事業	16,167	2,273	65.8
医薬・食品事業	6,821	94	27.7
その他の事業	1,592	75	6.5
合 計	24,581		100.0



①化粧品事業

カウンセリング化粧品においては、中高価格帯化粧品の売上が堅調に推移しました。セルフ化粧品においては、主力商品のリニューアルを行いました。

以上の結果、化粧品事業の売上高は、16,167百万円、セグメント利益は2,273百万円となりました。

■トピックス

「ノエビア ビューティストジオ」出店加速

社内認定の美容資格を持つ販売員がメイクアップやスキンケアなどの美容レッスンやトリートメントサービスを提供するサロン「ノエビア ビューティストジオ」の出店を加速しています。多様化するお客様のニーズに応えた独自のサービスが大変ご好評をいただいております。



「美容レッスン」

常盤薬品工業 「なめらか本舗」強化

発売8年目を迎えた「なめらか本舗」は、自然派でナチュラルなスキンケアとしてご愛用いただき、シリーズ累計販売個数4,500万個（2011年9月時点）を突破いたしました。

また、10月には「しっとり化粧水N」から省資源パックの“つめかえ用”を発売し、環境に優しい商品づくりを行っております。



「なめらか本舗 保湿ライン」

②医薬・食品事業

機能性ドリンクにおいては、主力商品をリニューアルいたしました。また、栄養補助食品においては、市場ニーズの高い新商品を発売いたしました。

以上の結果、医薬・食品事業の売上高は、6,821百万円、セグメント利益は94百万円となりました。

③その他の事業

航空関連事業では、堅調な需要がありました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、1,592百万円、セグメント利益は75百万円となりました。

2 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は186百万円で主として機械装置等の製造設備の更新によるものです。

3 資金調達の状況

当連結会計年度は、新たな資金調達は行わず自己資金にてすべてまかないました。

4 財産および損益の状況

2011年9月期（2011年3月22日～2011年9月30日）

ご参考 (株)ノエビア（連結）

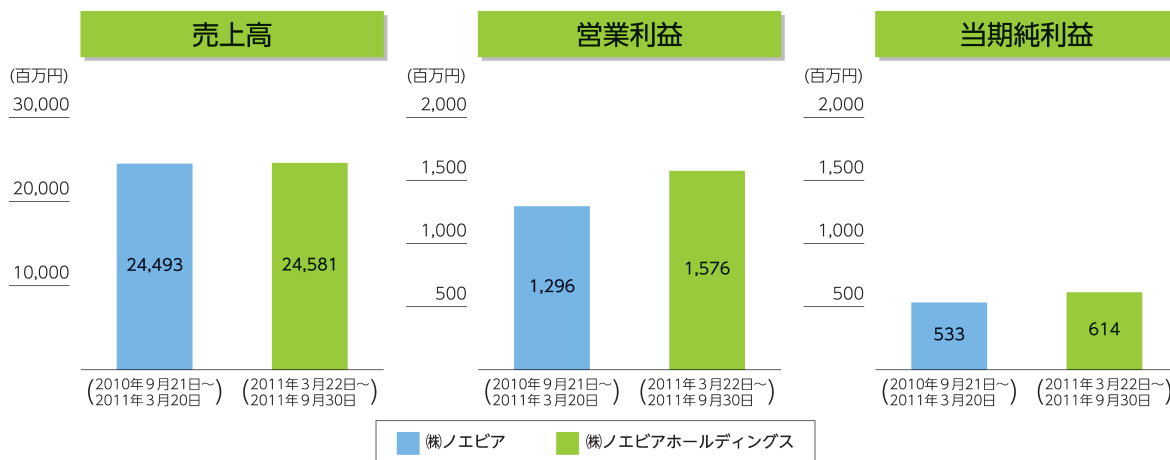
(株)ノエビア
ホールディングス

区分	2009年9月期 (注1)	2010年9月期 (注1)	2011年9月期 (2010年9月21日～ 2011年3月20日) (注1)	2011年9月期 (当連結会計年度) (2011年3月22日～ 2011年9月30日)
売上高 (百万円)	55,227	52,580	24,493	24,581
営業利益 (百万円)	3,538	2,782	1,296	1,576
経常利益 (百万円)	3,938	3,087	1,438	1,652
当期純利益 (百万円)	2,151	1,565	533	614
1株当たり当期純利益 (円) (注2)	52.07	37.88	12.90	14.88
総資産 (百万円)	89,307	88,796	86,841	87,427
純資産 (百万円)	51,902	52,011	50,992	51,595

(注) 1. 当社は、2011年3月22日付けで(株)ノエビアの株式移転完全親会社として設立されたため、当連結会計年度は当社設立以前の(株)ノエビアの連結業績を含めない業績となっております。

つきましては、通期業績の比較参考情報として(株)ノエビアの2009年9月期、2010年9月期の各期連結業績および2011年9月期第2四半期（2010年9月21日から2011年3月20日）の連結業績を掲載しております。

2. 1株当たり当期純利益は自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。



5 対処すべき課題

当社が事業を展開する化粧品、医薬・食品の各市場は、国内において「成熟市場における競争激化」「消費者の低価格志向」「人口の減少」などにより強い競争力が必要とされる一方、海外においては「アジアを中心とした成長市場」も新たに生まれてきております。

また、国内外の市場・流通・顧客など、「環境の変化」が急激に進んでおり、消費者のニーズを的確に捉えた商品開発やマーケティングを強化し、「新しい需要の創造」による成長機会を獲得していくことが重要な課題となっております。

このような課題に対処するために、化粧品事業においては、国内市場で持続的・利益創出を行う一方、アジア市場での展開を加速いたします。医薬・食品事業においては、引き続き事業再編を行い、効率的な生産・管理体制を確立してまいります。

日本を含めたアジア市場で際立つ企業となるために、徹底したローコストオペレーションによる経営基盤の強化と、必要な人材・組織のグローバル化を急ぐことが重要な課題と認識しております。

6 中期経営計画

テーマ 「日本を含むアジア市場で際立つ企業」に向けた成長戦略の布石

成長戦略
の方向性

化粧品事業

- 1. アジア市場への展開加速
- 2. 日本市場における持続的・利益創出

医薬・食品事業

事業再編の加速

日本・アジア市場における新規事業の立ち上げとM&A

経営基盤
の強化

ローコストオペレーション

人材・組織のグローバル化

中期経営目標 売上高525億円、営業利益率10%、海外売上比率10%（2014年9月期）

（単位：百万円）

	2010年 9月期実績*	2011年9月期 2010年9月21日～ 2011年3月20日 実績*	2011年9月期 2011年3月22日～ 2011年9月30日 実績	2012年 9月期目標	2013年 9月期目標	2014年 9月期目標
売上高	52,580	24,493	24,581	49,500	51,000	52,500
営業利益	2,782	1,296	1,576	3,400	4,500	5,300
経常利益	3,087	1,438	1,652	3,700	4,800	5,600
当期純利益	1,565	533	614	2,000	2,600	3,100
営業利益率	5.3%	5.3%	6.4%	6.9%	8.8%	10.1%

* 2010年9月期、2011年9月期第2四半期は、(株)ノエビアの実績です。(株)ノエビアホールディングスの当連結会計年度は、2011年3月22日から9月30日となります。

7 主な事業内容

区分	主要な事業内容
化粧品事業	化粧品およびトイレタリーの製造販売ならびに化粧雑貨の仕入販売
医薬・食品事業	医薬品および食品の製造販売
その他の事業	航空機・船舶およびアパレルの仕入販売、不定期航空運送業、その他

8 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ノエビア	7,319百万円	100%	化粧品および栄養補助食品の製造販売
常盤薬品工業株式会社	4,301百万円	100%	医薬品、化粧品および食品の製造販売

9 主要な営業所および工場

- ①当社
- 神戸本社（本店） 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
 東京本社 東京都中央区銀座七丁目6番15号
- ②株式会社ノエビア
- 神戸本社（本店） 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
 東京本社 東京都中央区銀座七丁目6番15号
 営業拠点 東京、名古屋、大阪、広島、福岡
 工場 滋賀第一工場 滋賀県東近江市
 大阪第一工場 大阪府柏原市
 研究所 滋賀研究所 滋賀県東近江市
- ③常盤薬品工業株式会社
- 大阪本社（本店） 大阪市中央区安土町三丁目5番12号
 神戸本社 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
 東京本社 東京都港区北青山二丁目11番3号
 営業拠点 札幌、仙台、東京、さいたま、名古屋、大阪、広島、高松、福岡
 工場 三重工場 三重県伊賀市
 研究所 開発研究所 三重県伊賀市

10 従業員の状況

グループ従業員数

2,097名（171名）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

11 主要な借入先

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 145,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 41,322,860株（自己株式20株を含む）
 (3) 株主数 22,627名
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
大倉 昊	8,438 千株	20.41 %
株式会社エヌ・アイ・アイ	6,972	16.87
有限会社大倉興産	4,491	10.86
大倉 俊	3,699	8.95
ノエビアホールディングス従業員持株会	1,205	2.91
株式会社三井住友銀行	900	2.17
株式会社みずほ銀行	600	1.45
住友生命保険相互会社	300	0.72
日本コルマー株式会社	300	0.72
山本 清美	196	0.47

(注) 持株比率は、自己株式20株を控除して算出しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役（2011年9月30日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 会 長	おお くら ひろし 大 倉 昊	
代 表 取 締 役 社 長	おお くら たかし 大 倉 俊	ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク CEO
取 締 役 副 社 長	あか がわ まさ し 赤 川 正 志	台湾蘭碧兒股份有限公司董事長 上海諾薇雅國際貿易有限公司董事長
取締役上席執行役員	よし だ いっ こう 吉 田 一 幸	経営企画部長
取 締 役	かい でん やす お 海 田 安 夫	(株)ノエビア代表取締役社長
取 締 役	なか の まさ たか 中 野 正 隆	常盤薬品工業(株)代表取締役社長
取 締 役	た なか さ なえ 田 中 早 苗	弁護士 田中早苗法律事務所代表
常 勤 監 査 役	はやし よし はる 林 良 治	
監 査 役	うえ だ まさ かず 上 田 正 和	弁護士 上田法律事務所代表
監 査 役	き だ かず ひろ 寄 田 和 宏	公認会計士 寄田公認会計士事務所代表 監査法人はるか代表社員

- (注) 1. 取締役のうち田中早苗氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち上田正和氏および寄田和宏氏は、社外監査役であります。
3. 監査役寄田和宏氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役田中早苗氏、監査役上田正和氏および同寄田和宏氏を(株)東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当社は執行役員制度を導入しております。2011年9月30日現在の取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
上 席 執 行 役 員	お やま たかし 小 山 隆	総務部長
上 席 執 行 役 員	さい どう のぼる 齊 藤 升	人事部長
執 行 役 員	はま ぐち まさ ゆき 濱 口 雅 之	情報システム部長 兼 経理部担当
執 行 役 員	うえ だ まさ ゆき 上 田 雅 之	市場開発部長 兼 常盤薬品工業(株)執行役員 ブランド戦略部長

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

	支給人員	報酬額
取締役 (うち社外取締役)	7 名 (1)	145 百万円 (3)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	11 (5)
計	10	157

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

社外取締役田中早苗氏は、田中早苗法律事務所代表を兼任しております。なお、当社と同法律事務所との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役上田正和氏は、上田法律事務所代表を兼任しております。なお、当社と同法律事務所との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役寄田和宏氏は、寄田公認会計士事務所代表および監査法人はるか代表社員を兼任しております。なお、当社と同公認会計士事務所および同監査法人との間に特別の利害関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

1. 取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会		監査役会	
	出席	出席率	出席	出席率
田 中 早 苗	8 回	100 %	—	—
上 田 正 和	8	100	5 回	100 %
寄 田 和 宏	8	100	5	100

(注) 当事業年度（2011年3月22日～2011年9月30日）における取締役会開催は全8回、監査役会開催は全5回です。

2. 取締役会および監査役会における発言状況

取締役田中早苗氏および監査役上田正和氏は、主に弁護士としての専門的な見地から、また監査役寄田和宏氏は、公認会計士ならびに監査法人代表社員としての豊富な経験と知識に基づき、適宜、適切に発言を行っております。

③責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役（1名）および社外監査役（2名）との間で、現行定款第30条ならびに第40条に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の定める額の合計額を限度として責任を負担する旨を定めた契約を締結しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る報酬等の額	22百万円
②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	55百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の会計監査人であることにつき重大な支障があると判断した場合には、監査役会が会計監査人を解任いたします。そのほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会からの請求を受け、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

6. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社の内部統制システムの基本方針は以下のとおりです。

①取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制確立に努める。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書その他その職務の執行に係る情報を「文書保存・処分規程」および「情報システム管理規程」に従い、適切に保存し、管理する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

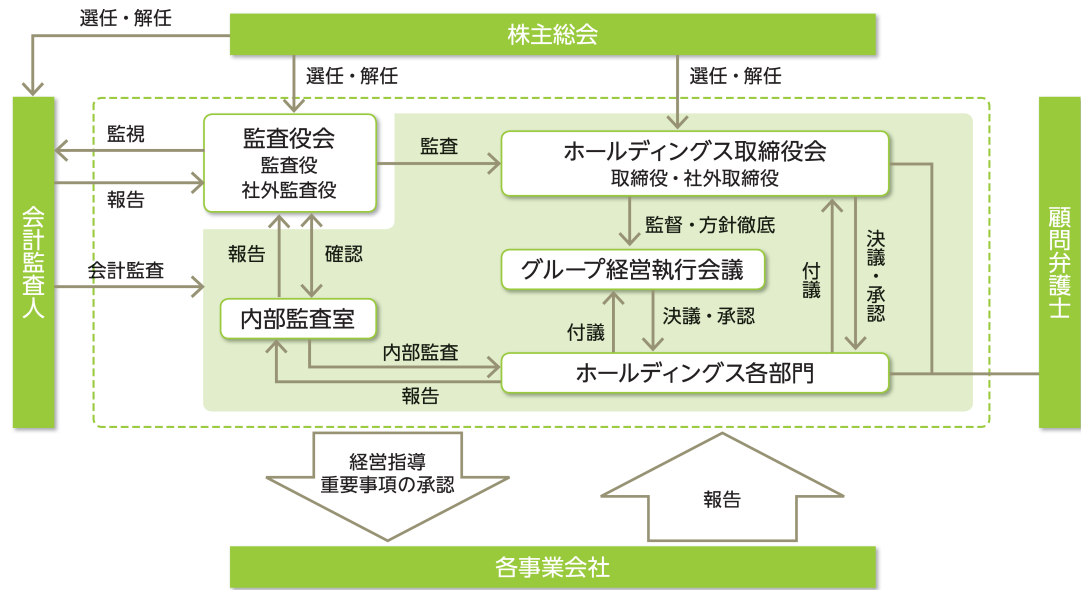
1. 当社の業務執行に係るリスクを認識し、リスクが発生したときの対応のために「危機管理規程」に従い、リスク管理体制を明確にする。
2. 不測の事態が発生した場合には、リスク管理に関する委員会を設置し、総務担当取締役がその委員長にあたり、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
3. 「機密管理規程」および「個人情報保護規程」に従い、適切な機密管理および個人情報保護管理を実施する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に随時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに職務執行の状況について監督する。

2. 「取締役会規程」「職務権限規程」および「稟議規程」に基づく職務権限・意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
3. 策定した中期経営計画に従い、目標達成に向け職務を執行する。
- ⑤使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 1. コンプライアンス体制の基礎として、「ノエビアグループ基本方針」および「ノエビアグループ行動規範」に従い、不正や反社会的行為を禁止し、その浸透を図る。
 2. 法務部門の強化を行い、コンプライアンス体制の充実を図る。
 3. 内部通報制度に関しては、「公益通報規程」に従い、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。
 4. 内部監査室の複数の専任体制により、定期的に各部門の内部監査を実施する。
 5. 必要に応じて外部の専門家等を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。
- ⑥当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 1. 企業の社会的責任を果たすためおよび法令・定款はもとより社会のルールを遵守して公正に活動するために、「ノエビアグループ基本方針」および「ノエビアグループ行動規範」に従い、適切に実施できるように浸透を図る。
 2. 当社と子会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、総合的に事業の発展を図るために「関係会社規程」に従い、実施する。
 3. 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
 4. 子会社ごとに当社の取締役の中から責任担当を決め、事業の総括的な管理を行う。
 5. 当社の内部監査を子会社にも適用し、実施する。
- ⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、必要に応じて、監査役の業務補助のため補助者を置くこととし、その人事については、監査役会の同意のもと、取締役会が決定し、取締役会からの独立を確保する。
- ⑧取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。また、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定についても、遅滞なく監査役会に報告する。
- ⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 1. 監査役は、代表取締役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を行うほか、意思の疎通を図るものとする。
 2. 監査役は、会計監査人および内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を実施する。
- ⑩財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の体制を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用を適切に行う。また、その有効性を継続的に評価し、必要な改善策を実施する。
＜反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況＞
反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当要求等に対しては、断固拒否する方針であります。
「ノエビアグループ行動規範」や「従業員就業規則」ならびに「危機管理規程」に、反社会的勢力排除に向けた姿勢を明示し、社員へ徹底を図るとともに、以下のとおり社内体制を整備しております。
反社会的勢力排除については、対応部署を総務部とし、神戸の企業防衛対策協議会に参画して関連情報を収集するとともに、弁護士や所轄警察署など外部専門機関との連携を強化し、組織的に対応いたします。

コーポレート・ガバナンス体制



(2) 剰余金の配当等に関する方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまへの利益還元を重視した高配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、2011年11月11日開催の取締役会において、1株あたり普通配当36円とし、本年12月12日を効力発生日（支払開始日）と決定いたしました。

なお、当社は2011年3月22日、会社設立時の定款第45条に、取締役会決議によって剰余金の配当等を行う旨定めております。

計算書類

連結貸借対照表 2011年9月30日現在

(単位：千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	61,755,894
現金及び預金	38,674,720
受取手形及び売掛金	10,579,759
商品及び製品	6,202,007
仕掛品	300,999
原材料及び貯蔵品	1,446,797
繰延税金資産	1,524,090
未収入金	2,698,721
その他	405,175
貸倒引当金	△76,378
固定資産	25,671,381
有形固定資産	20,784,352
建物及び構築物	5,666,478
機械装置及び運搬具	877,414
土地	13,881,827
リース資産	24,490
建設仮勘定	1,384
その他	332,757
無形固定資産	986,631
のれん	1,012
ソフトウェア	888,107
その他	97,511
投資その他の資産	3,900,397
投資有価証券	426,532
繰延税金資産	2,368,259
その他	1,252,446
貸倒引当金	△146,841
資産合計	87,427,276

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	11,938,935
支払手形及び買掛金	4,339,797
リース債務	7,238
未払金	3,280,105
未払法人税等	781,103
賞与引当金	329,611
返品調整引当金	1,033,114
その他	2,167,964
固定負債	23,893,116
リース債務	18,449
退職給付引当金	5,193,496
長期預り保証金	18,446,472
その他	234,697
負債合計	35,832,051
純資産の部	
株主資本	52,073,767
資本金	7,319,000
資本剰余金	6,809,798
利益剰余金	37,944,986
自己株式	△17
その他の包括利益累計額	△502,010
その他有価証券評価差額金	18,362
為替換算調整勘定	△520,373
少数株主持分	23,468
純資産合計	51,595,224
負債純資産合計	87,427,276

招集通知

参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

連結損益計算書 2011年3月22日から2011年9月30日まで
(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	24,581,835
売上原価	9,377,231
売上総利益	15,204,603
販売費及び一般管理費	13,627,955
営業利益	1,576,648
営業外収益	132,635
受取利息及び受取配当金	16,909
受取賃貸料	26,020
その他	89,705
営業外費用	56,591
為替差損	17,278
創立費償却	32,971
コミットメントフィー	4,928
その他	1,413
経常利益	1,652,692
特別利益	71,488
投資有価証券売却益	5,918
貸倒引当金戻入額	51,374
災害損失修正額	13,389
その他	805
特別損失	162,742
固定資産除売却損	161,385
投資有価証券売却損	1,357
税金等調整前当期純利益	1,561,437
法人税、住民税及び事業税	764,002
法人税等調整額	180,863
少数株主損益調整前当期純利益	616,571
少数株主利益	1,805
当期純利益	614,766

連結株主資本等変動計算書

2011年3月22日から2011年9月30日まで

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	—	—	—	—	—
当期変動額					
株式移転による増減	7,319,000	6,809,798	37,330,220		51,459,018
当期純利益			614,766		614,766
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,319,000	6,809,798	37,944,986	△17	52,073,767
当期末残高	7,319,000	6,809,798	37,944,986	△17	52,073,767

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
前期末残高	—	—	—	—
当期変動額				
株式移転による増減	31,455	△519,075	21,391	50,992,791
当期純利益				614,766
自己株式の取得				△17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,093	△1,298	2,076	△12,315
当期変動額合計	18,362	△520,373	23,468	51,595,224
当期末残高	18,362	△520,373	23,468	51,595,224

貸借対照表 2011年9月30日現在

(単位：千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	9,765,024
現金及び預金	6,180,790
前払費用	3,907
繰延税金資産	4,059
未収入金	1,074,879
関係会社短期貸付金	2,000,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	500,000
その他	1,388
固定資産	52,367,715
投資その他の資産	52,367,715
投資有価証券	375,245
関係会社株式	50,167,469
関係会社長期貸付金	1,825,000
資産合計	62,132,739

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	3,149,385
関係会社短期借入金	2,000,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	500,000
未払金	583,513
未払費用	2,843
未払法人税等	7,700
その他	55,327
固定負債	1,840,191
関係会社長期借入金	1,825,000
繰延税金負債	15,191
負債合計	4,989,577
純資産の部	
株主資本	57,120,869
資本金	7,319,000
資本剰余金	43,179,613
資本準備金	1,830,000
その他資本剰余金	41,349,613
利益剰余金	6,622,274
その他利益剰余金	6,622,274
繰越利益剰余金	6,622,274
自己株式	△17
評価・換算差額等	22,292
その他有価証券評価差額金	22,292
純資産合計	57,143,162
負債純資産合計	62,132,739

損益計算書

2011年3月22日から2011年9月30日まで
(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	7,965,769
一般管理費	975,190
営業利益	6,990,578
営業外収益	9,658
受取利息	9,484
その他	173
営業外費用	43,766
支払利息	6,296
創立費償却	32,971
コミットメントフィー	4,498
経常利益	6,956,470
税引前当期純利益	6,956,470
法人税、住民税及び事業税	338,300
法人税等調整額	△4,103
当期純利益	6,622,274

株主資本等変動計算書 2011年3月22日から2011年9月30日まで

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
				繰越利益 剰余金		
前期末残高	—	—	—	—	—	—
当期変動額						
株式移転による増減	7,319,000	1,830,000	41,349,613			50,498,613
当期純利益				6,622,274		6,622,274
自己株式の取得					△17	△17
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	7,319,000	1,830,000	41,349,613	6,622,274	△17	57,120,869
当期末残高	7,319,000	1,830,000	41,349,613	6,622,274	△17	57,120,869

(単位：千円)

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
前期末残高	—	—
当期変動額		
株式移転による増減		50,498,613
当期純利益		6,622,274
自己株式の取得		△17
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	22,292	22,292
当期変動額合計	22,292	57,143,162
当期末残高	22,292	57,143,162

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2011年11月9日

株式会社ノエビアホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免 和久	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 宏和	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ノエビアホールディングスの2011年3月22日から2011年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2011年11月9日

株式会社ノエビアホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 新免 和久 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ノエビアホールディングスの2011年3月22日から2011年9月30日までの第1期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2011年3月22日から2011年9月30日までの第1期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

2011年11月11日

株式会社 ノエビアホールディングス 監査役会

常 勤 監 査 役	林	良	治	㊟
社 外 監 査 役	上	田	正	和
社 外 監 査 役	寄	田	和	宏

以上

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日
定時株主総会	毎年12月
株主確定日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社ならびに日本証券代行株式会社における本店・全国各支店で行っております。

電子公告掲載のホームページアドレス <http://www.noevirholdings.co.jp/ir/announce/index.htm>

お知らせ

株主総会後にお送りしてまいりました「株主の皆さまへ（事業報告書）」の作成およびご送付は中止し、本報告書のご送付をもって代えさせていただきます。
何卒ご理解賜りますよう、お願い申し上げます。

株主優待のお知らせ

株主の皆さまの日ごろのご支援に感謝し、株主優待を実施させていただきます。今回のご優待は、2011年9月30日現在の株主名簿に記載された単元株（100株）以上保有の株主さまが対象になります。株主優待品の発送は2月中旬を予定しております。

【1,000株以上保有の株主さま】

フリーチョイス20,000円（税込21,000円）

12月中旬にお送りいたします「ノエビア商品カタログ（2011年10月発行号）」からご自由に選択してお申込みいただけます（一部選択対象除外品あり）。

なお、フリーチョイスを締切日までにお申込みされなかった株主さまには、「ノエビアグループ商品の詰め合わせ」20,000円（税込21,000円）をお送りいたします。

【100株以上1,000株未満保有の株主さま】

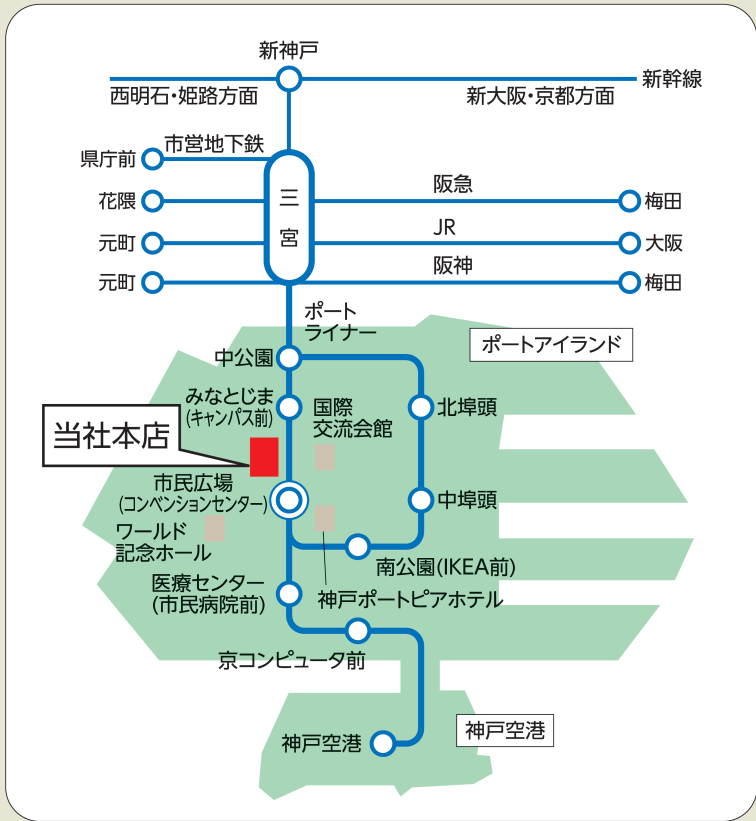
2,000円（税込2,100円）のグループ商品をお送りいたします。

MEMO

This image shows a full page of a handwriting practice worksheet. It consists of multiple sets of three horizontal dashed lines, providing a guide for letter height and placement. The lines are evenly spaced across the entire page, which is otherwise blank.

株主総会会場ご案内図

会 場 神戸市中央区港島中町6丁目13番地の1 当社本店



- 三宮駅より、ポートライナーで約10分 〈市民広場駅〉下車西側徒歩1分
- 新神戸駅 地下鉄約2分 三宮駅 ポートライナー約10分 〈市民広場駅〉下車西側徒歩1分
- 神戸空港駅より、ポートライナーで約10分 〈市民広場駅〉下車西側徒歩1分
- 三宮駅より、お車で約10分
- 新幹線新神戸駅より、お車で約15分